

優秀賞

令和日本—— 國體が耀く時代をどう作るか

小川 榮太郎
52歳
文藝評論家



平成改元——それはソ連・東欧圏の崩壊と共に始まった。

一方、当時日本は、世界企業ランキング上位50位中に32社を占める、自由世界の覇者であつた。本来ならば、共産圏崩壊と共に、世界の新秩序構築の先頭を切り、国内においても経済的勝利の足場を固めると共に、戦後の軛から脱却し、日本の國體を明らかにしてゆく、眞の国家恢弘の機会である筈だつた。

昭和末年には小林秀雄が『本居宣長』を、保田與重郎が『わが萬葉集』を、山本健吉が『詩の自覚の歴史』を著し、その後を襲ふべく優れた保守思想家、文人も多く控へてゐた。大衆文藝においてさえ、司馬遼太郎、池波正太郎、藤沢周平のやうな香り高い国民文学が、狭義の読書人を越えて人口に膾炙し、能・歌舞伎も世代交代を切り抜けて再生しつつあつた。

ところが無念極まる事に、この後日本は経済的な強みをバブル潰しといふ自殺で自ら失ひ、政治改革・郵政改革で自民党を弱体化させ、国力を著しく損耗した。保守思想による國體の恢弘は、小林、保田らの後の世代に於いても質の高い業績を保持し得たが、その知的水準は現在の壮年期には残念ながら継承されず、文化の低俗化、ネットによる書籍の衰退、リベラリデオロギーの浸透によつて、苦戦を強いられてゐる。

令和は、明確な目標設定と絶対の目標達成を期さぬ限り、内外共に、日本の存続が不可能になる分水嶺の時であると私は考へる。

内政における人口激減問題、外交におけるアジア情勢の激変が、最早、平成流の国家的思考の不在、不決断、漸進主義的ごまかしを一切許さない所まで我が国を追ひ込んでゐるからだ。

人口激減——平成年間を通じ、歴代政府は少子化を政権課題に掲げてきたが、成果は上がつてゐない。

現状での特殊出生率は一・四二（平成30年）だが、二・〇三を超えない限り人口は減少してゆく。

一・四二といふ水準は驚くべき低数値であつて、日本の人口は二〇五〇年に九七〇〇万人、二〇六〇年には八六〇〇万人に落ち込む。令和三〇年間に人口が四〇〇〇万人激減するのである。人類の歴史でも、空前の事態だ。

更に、より深刻な事には、出生率の低水準が齎す人口激減は下げ止まらない。我が国の出生率低下のトレンドは一九七四年から始まつてをり、平成年間を通じて、一・二六から一・四五の間を推移してゐる。（厚労省「平成30年（2018）人口動態統計月報年計（概数）」）

このままでは日本の人口は、二一〇〇年に五三五五万人、二二〇〇年には一五四七万人、二三〇〇年には五〇一万人へと縮小し続ける。（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方創生の課題と展望」）しかも放置しておけば改善の可能性はない。

ただちに二つの事に国民を挙げて取り組まねばならない。
第一に急減への対処、第二に出生率の急上昇を狙ふ国策の選択だ。

たつた三十年で日本国全てのパイが三分の二になる。
縮小状況を地域や産業構別にシミュレーションし、どのような事態が国民生活を襲ふか。生活水準や行政の対応力はどこまで低下する可能性があるのか。立ち行かなくなるであらう多くの産業をどう支へるのか。又、日本の国力の大幅な低減が、安全保障にどう影響を及ぼすのか。諸外国の人口曲線はそれぞれどう変化し（中国も日本に遅れ人口激減に突

入する)、今後国力格差がどう推移すると想定されるか。その想定に基づき、必要な安全保障環境の整備はどうかあるべきか。何一つ論じられてゐない。

一つの例だけをここでは挙げよう。

孤独死問題である。

長年にわたる家族否定のイデオロギー、ラディカルフェミニズム、選挙制度改革、郵政改革、アメリカ型経営の無意味な導入などにより、今や日本社会は、血縁、地縁、職縁の全てが希薄になった。定住による隣人ネットワークもなく、終身雇用が崩壊して生涯の職場の友もなく、非婚化で家族もない。何とか結婚はしても子供はない、片方が死ねば残った方は文字通りアトム化する。

どう見ても孤独死が大量発生するのは間違いない。

孤独死の将来にわたる発生状況は、各種統計などにより現状でも確実な予測値が試算できる筈だが、総務省や厚労省は試算してゐるのか。その試算をもとに、共同体の再構築の輿論を喚起すると共に、現実の行政の課題として遺体の発見、収容、焼却、埋葬をどのような資格で誰がなすのかを、国民共有の課題として提出しなければならぬのではないのか。

戦後イデオロギーは、保守派のあらゆる疑念を嘲笑ひながら、個人主義を称揚し、個人の尊厳を高らかに宣言してきた。だが、その結果は何であつた事だらう。尊厳のかけらもない死——死を弔ひ、哀しみ、愛惜し、後になつて回想、供養する縁者のない死、限りなく動物に近い死が日本民族を襲ひ始めてをり、当面数千万人がそのやうな非人間的な死を遂げる事が、ほぼ確定してしまつてゐるのである。

これはほんの一例に過ぎない。

あらゆる領域で、人口激減が日本人の生活、人生、経済、安全保障に決定的なダメージを与えるのは間違ひない。

安倍首相及び安倍政権には繰り返し建言してゐるが、人口激減の厳しい現実を国民にはつきりと告知する事こそが、現在の日本の政治の最も必要な責任ではないのか。

国民は現状を全く知らされてゐない。

知らぬまま、人生の破綻と国の破滅が刻一刻と近付いてゐる。

関係省庁は、人口減少に対処する安倍首相の意向を受け、様々な対策を打ち出してゐるが、出生率の回復を正面から講じる方向は今のところ全く感じられない。

それもその筈である。

今年の五月二十九日には、桜田義孝元五輪担当大臣が、政治資金パーティーで「子供を3人くらい産むようお願いしてもらいたい」と発言し、猛烈なバッシングを受けた。

子供を産めと言つたら怪しからんといふ社会で、出生率の上昇など望むべくもない。人口激減問題は、先進国において自然に発生するとされる単純な少子化問題ではない。

より本質的にはイデオロギー問題なのである。

国民に問題の全貌を自覚させ、民族激減を容認するか、移民政策に舵を切り、日本人が混血人種になるのを放置するか、それとも出生率上昇を我が事として取り組むかを総意として選ばせる——政策論議以前にこの事こそが急務だ。

さて、国内にかうした根源的な問題を抱へながら、我が国は同時に世界的大変動の真只中に置かれてゐる。

世界は米中戦争——経済戦、情報戦も広義の戦争である——に突入した。

現在終身独裁を狙つてゐる習近平氏は、国内的には孤立した脆弱な権力者で、金正恩同様、強気の姿勢を崩したら権力が持たないと分析されてゐる。安定し、余力のある権力ではないが為の対外強硬策に対しては、歴史的に見てもチキンレースに乗るしか道はない。

アメリカ、少なくともトランプ大統領はその路線を選んで、現状ではぶれないやうに見える。

その結果、中国がダメージを受け、習近平氏が失脚するか、その時期

はいつになるのか、それにより中国は世界基準に自らを合はせる協調路線に転ずるのか。それとも習氏が踏みとどまり、世界不況を招いても、米中冷戦が長期化するのか。

突つ張つた挙句世界経済のクラッシュが来れば、一番酷い形で跳ね返るのは結局中国自身に違ひない。だが、半導体開発を取り、AIや宇宙開発でアメリカをリードして、今や中国指導部は覇権競争に勝てる錯覚の魔境に入つてゐるのではないか。世界的な見地からはこれが一番危ない。中国は30年前、日本のGDPの半分以上、軍事費も三分の一、極貧の人口大国だつた。たつた三十年で世界の覇権に大手を掛けるのは無理のし過ぎである。技術や軍事力など特定分野で突出しても、それだけでは安定した地域覇権さへ取れないのは、20世紀のドイツ、日本、ソ連の教訓だ。イギリスは世界覇権の準備に二百年、アメリカは百五十年を掛けてゐる。中国は米中の国力格差が最小になる時期にクライマックスを設定し、宇宙や情報、次世代技術を中心に世界を朝貢体制で再編し、その後の急激な人口激減期を凌ぐ賭けに出てゐると想定されるが、危険な選択といふ他はない。

が、かの国の無謀な野心が続く以上、日本はそれに応ずる対策を講ずる他はない。

日本は自身の安全保障戦略をどこに置くべきなのか。

日米安保条約の堅固化と共に、オペレーション能力、武装、情報能力の自立へと、大きく方向転換を図る必要があるのは言ふまでもない。海洋進出を狙ふ中国の野心を抑へるには、憲法九条改正による自主防衛態勢の強化と共に、安倍首相の進めてきた日米豪印四か国の準同盟関係を集団的安全保障に昇格させる以外、力の空白を埋める手段はないであらう。

一方、中国を軟着陸させるシナリオを描き、米中をコントロールする外交戦略も必要だ。その為には、手遅れ感はないが、中国の技術覇権を日米で抑止してゆく事と、技術流出を防ぎ、日本がイノベーションのセンターに復活する流れを作る他はない。大国間対立の甚だしくなつた現在、産業を民間の完全な自由に委ねるのではなく、安全保障政策と

して国が構築する必要がある。

他方、文在寅大統領によつて亡国へと舵を切りつつある韓国については、少なくともトランプ、安倍両氏とも文政権を見切つたと考へてよい。中国・北朝鮮の傀儡として誕生し、米日韓関係を破壊する意図を持つてゐると思はれる文政権だが、眼に余る反日のみならずGSOMIAを破壊する事で、自ら西側からの離脱を表明した。最近朝鮮労働党秘密黨員だといふ疑惑がレポートされた文在寅氏は、軍事力強化、対北朝鮮防衛から日本へのターゲットの変更を、着々と進めてゐる。『月刊Handa』令和元年十月号篠原常一郎「文在寅に朝鮮労働党、秘密黨員疑惑」、『正論』令和元年十月号矢野義昭「韓国はすでに敵国 日本は「二度負けない」日米同盟を離脱して核保有国として南北統一といふ筋書きだらうが、米中共にそれを許すとは思へない。何よりも経済的に頓死しよう。

ではアメリカはどのやうな未来図を描いてゐるのか。

文政権を潰し、その後に、親米政権を樹立する構想は抱いてゐるであらう。一方、金正恩を持ち上げて南北離間を計り、米朝軍事協定によつて取り込むかに見せて、金政権を打倒し、親米民主政権を日本と合作で樹立する、この構想は幾重にもシミュレーションされてゐると想像される。

南北双方に親米政権を樹立する事が、トランプ政権の構想だと推察して大きく誤りであるとは言へないであらう。

無論そんな事になれば、中国には重大な脅威となる。現状では金正恩政権のバルカン外交を恫喝しつつ容認し、一方韓国を日米から離間させる方針だらうが、文氏の超絶的な外交音痴が、中国の半島コントロールを難しくしてゐるのではあるまいか。アメリカと違ひ、北朝鮮が北京をターゲットにした核ミサイルを既に所有してゐると考へられる事は中国にとつての脅威となつてゐる。中国にしてみれば、米中を手玉に取るバルカン外交を演じる金正恩は苦々しい限りだらうが、これに代わる傀儡政権を作るのは容易ではあるまい。

いづれにせよ、朝鮮半島における大国の干渉ゲームは、歴史の常数であり、今やその時節が再び到来したのである。

逆に、日本に対して半島と中国から仕掛けられるマスコミ、政党への情報工作も、近年とみに露骨になつてゐる。NHK、朝日新聞に代表される主流メディアの最近の反日・親韓報道は、常軌を逸し、最早その工作的性質を隠さうとさへしてゐない。

では日本はどうあるべきか。

日本政府は、最早躊躇せず、情報戦を戦ふ事を選択すべきだ。半島、中国の情報干渉の実態を明らかにしこれを根絶しつつ、日米による朝鮮半島の安定への主体的関与を目指すべき時期に來たと言へる。大国に壟断され続けた不幸な歴史から、半島に安定した同盟を期待するのは難しい。しかし親日米国へと転換させる長期の情報戦を仕掛ける事は不可能ではない筈である。我が国は情報謀略をしこたま浴びる一方で、こちらから攻めた事は一度もない。

更に、日本国憲法による平和主義と、専守防衛から、核シェアリングなど自前の核抑止力を選択すると共に局地戦の戦闘能力を開発し、アジアの平和に積極的に関与する大国として、国是を劇的に転換する以外、理論上、我が国にとつて存続可能な路線はない。

中口、半島の環境変化は劇的であり、日本のみが漸進主義では最早間に合はないのは余りにも自明であらう。

かうして日本は、内政において人口激減社会の克服、外交において中国と朝鮮半島の野望を抑止し、アジアの平和を死守するといふ歴史上でも稀な二正面作戦を勝ち切らねば、令和年間に大きく衰弱し、米中と半島の影響に翻弄される李氏朝鮮末期のやうな悲惨な国情に陥らう。

ところが、日本の勝利、日本の大胆な方針転換を最も困難にしてゐるのが、実は日本自身の頭脳部分なのだ。端的に言つて日本のアカデミズム・国家エリート・マスコミの歪つたりペラリデオロギーによる支配が、それである。

アリストテレスは、『政治学』で、デモクラシーにおいては「万事を決定する支配力は一般民衆にあるが、その一般民衆の意見を決定する力はデマゴグの手中にある(第4巻[392a])」と言つてゐる。要するにデ

モクラシーとは、実は民意を受けた政権そのものよりも、民意をコントロールする「マイク」を持つた存在こそが真の権力を握るシステムだと言ふのである。デモクラシーの危険な本質を別決する見事な指摘だが、では現代日本における大衆の意見の決定者「デマゴグ」は一体誰だらうか。

言ふまでもなくマスコミである。

では、マスコミを支配する構造的な力は何か。

東京大学を中心としたイデオロギー・エリート輩出システムこそがそれであり、日本国憲法の平和と人権、及びマルクス主義(及びその変態としてのリベリズム)がその教義であると要約できよう。

言ふまでもなく、東京大学を頂点とするヒエラルキーは地方大学の教員人事をも大きく左右し、更に教科書執筆者を独占する事で初等・高等教育に圧倒的な影響を与へる。一流大学卒業者は霞が関・司法・出版・メディア界に君臨する。かうして東京大学システムは、学問の中立性を表看板にしなから、日本の頭脳に日本国憲法と革命思想の二つのイデオロギーを注ぎ続けたのだつた。

勿論、保守陣営はこの状況を克服すべく努めてはきた。

昭和年間、財界と自民党が防波堤となり、革命思想の浸透を防いだのだつた。保守論壇も、それらと連携しながら、政治テレビ番組「時事放談」、産経新聞の「正論路線」、文藝春秋の「諸君」刊行などを通じて、対抗した。新潮社は、小林秀雄、川端康成、福田恆存、三島由紀夫をはじめとする第一級の文学者を擁して保守の牙城となつてきた。

自民党「財界」文春・新潮―一流の保守系文学者、学者・言論人といふ連鎖が、東京大学イデオロギーへの対抗軸だつたのである。

ところが、保守側の大きな防御構造は、平成年間、自民党、財界といふ巨大な保護膜と、新潮・文春論壇を共に失ひ、個別ゲリラ戦を強いられてゐる。

私たちはこの解体の現実を直視する所から始めねばならない。

なるほど、反日リベラル思想は若い世代には浸透してゐない、朝日新聞は読まれず、テレビは見られなくなつてゐる。それは事実だ。しかし

彼らは保守の基盤である文学作品も読まず、保守思想の古典も読まず、朝日新聞が読まれてゐないように、産経新聞も又読まれてゐないのである。

韓国や中国への反発、メディア不信はネットを中心に浸透しても、リベラルイデオロギーの根深い浸透の危険性を指摘する保守側の声は今やあまりにも小さい。

保守論壇の軍事・外交論に大きな成熟は見られるが、アカデミズムと主流メディアは、それらを国民から隠し、親中・親韓と反安倍を組み合はせる異形の平和主義を、国民に注ぎ続けてゐる。

人口激減も中国による情報侵略も、イデオロギーの浸透力によつて、長期的に日本を蝕んできたのだつた。

戦後イデオロギー——中韓の情報侵略——日本破壊といふネットワーク構造こそが、敵の本丸なのだ。

この構造を全面的に掃討し、國體側の知的営為を主軸に設定し直す保守総力戦——令和日本の存亡はその自覚と集中とに掛かつてゐる。